

令和元年度

福島町 財務書類

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 福島町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 福島町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

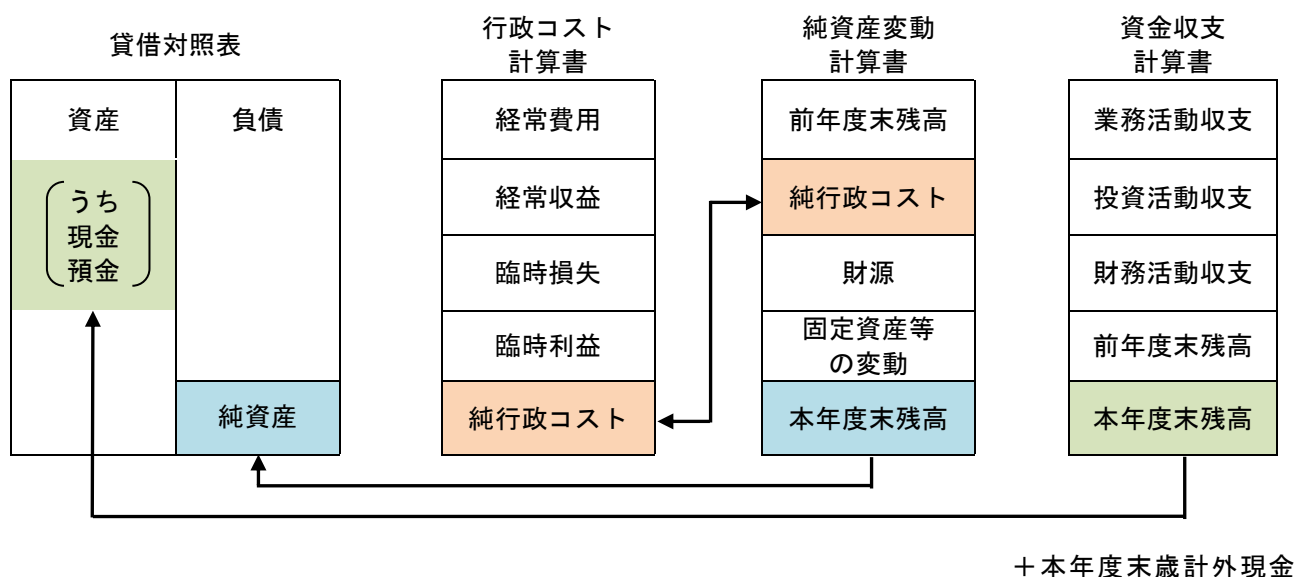
■福島町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険診療所特別会計	
		福島町水道事業会計	
		福島町浄化槽整備特別会計	
	一部事務組合等	渡島西別広域事務組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	
		渡島・檜山地方税滞納整理機構	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,360,440	12,599,557	13,844,659	固定負債	5,561,761	6,237,371	6,482,775
有形固定資産	10,686,896	11,712,114	12,600,903	地方債等	4,809,075	5,245,975	5,473,184
事業用資産	5,284,959	5,284,959	5,977,345	長期未払金			
土地	1,597,485	1,597,485	1,648,889	退職手当引当金	696,464	696,464	714,658
立木竹			6,447	損失補償等引当金			
建物	10,394,120	10,394,120	11,692,507	その他	56,222	294,931	294,934
建物減価償却累計額	△6,966,163	△6,966,163	△7,648,443	流動負債	99,789	111,606	146,667
工作物	544,750	544,750	561,823	1年内償還予定地方債等		5,888	27,908
工作物減価償却累計額	△288,071	△288,071	△304,774	未払金		1,040	1,040
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金			
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	41,279	45,116	58,035
航空機				預り金	17,867	17,867	17,990
航空機減価償却累計額				その他	40,643	41,695	41,695
その他				負債合計	5,661,550	6,348,976	6,629,442
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	2,838	2,838	20,895	固定資産等形成分	12,583,599	13,822,716	15,068,262
インフラ資産	5,140,936	6,071,636	6,087,924	余剰分（不足分）	△5,544,855	△5,672,227	△5,919,899
土地	205,213	207,791	207,791	他団体出資等分			
建物	253,220	268,004	268,004	純資産合計	7,038,745	8,150,488	9,148,363
建物減価償却累計額	△11,428	△21,114	△21,114				
工作物	18,237,779	20,381,983	20,541,791				
工作物減価償却累計額	△13,543,848	△14,792,708	△14,936,228				
その他							
その他減価償却累計額							
建設仮勘定		27,680	27,680				
物品	511,551	703,500	1,447,677				
物品減価償却累計額	△250,551	△347,982	△912,043				
無形固定資産	22,303	34,583	34,700				
ソフトウェア	22,303	33,294	33,411				
その他		1,289	1,289				
投資その他の資産	651,242	852,860	1,209,056				
投資及び出資金	33,329	33,329	33,329				
有価証券							
出資金	33,329	33,329	33,329				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	34,760	36,744	36,892				
長期貸付金	40,166	40,166	40,166				
基金	546,671	746,705	1,102,755				
減債基金	2,887	2,887	14,889				
その他	543,784	743,818	1,087,866				
その他							
徴収不能引当金	△3,685	△4,084	△4,086				
流動資産	1,339,854	1,899,908	1,933,146				
現金預金	107,727	666,470	699,265				
資金	89,859	648,603	681,275				
歳計外現金	17,867	17,867	17,990				
未収金	8,975	10,285	10,285				
短期貸付金							
基金	1,223,159	1,223,159	1,223,603				
財政調整基金	1,223,159	1,223,159	1,223,603				
減債基金							
棚卸資産							
その他							
徴収不能引当金	△6	△6	△6				
繰延資産							
資産合計	12,700,295	14,499,464	15,777,805	負債及び純資産合計	12,700,295	14,499,464	15,777,805

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 127 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 70 億 38 百万円（55.4%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 56 億 61 百万円（44.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 144 億 99 百万円、純資産は約 81 億 50 百万円（56.2%）、負債は約 63 億 48 百万円（43.8%）となっています。連結会計では資産は約 157 億 78 百万円、純資産は約 91 億 48 百万円（58.0%）、負債は約 66 億 29 百万円（42.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,637,242	11,360,440	97.6%	12,846,690	12,599,557	98.1%	14,091,793	13,844,659	98.2%
有形固定資産	10,907,408	10,686,896	98.0%	11,926,656	11,712,114	98.2%	12,815,446	12,600,903	98.3%
事業用資産	5,321,960	5,284,959	99.3%	5,321,960	5,284,959	99.3%	6,014,346	5,977,345	99.4%
土地	1,592,899	1,597,485	100.3%	1,592,899	1,597,485	100.3%	1,644,303	1,648,889	100.3%
立木竹			-			-	6,447	6,447	100.0%
建物	10,170,715	10,394,120	102.2%	10,170,715	10,394,120	102.2%	11,469,102	11,692,507	101.9%
建物減価償却累計額	△6,760,274	△6,966,163	103.0%	△6,760,274	△6,966,163	103.0%	△7,442,554	△7,648,443	102.8%
工作物	544,750	544,750	100.0%	544,750	544,750	100.0%	561,823	561,823	100.0%
工作物減価償却累計額	△235,180	△288,071	122.5%	△235,180	△288,071	122.5%	△251,883	△304,774	121.0%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	9,050	2,838	31.4%	9,050	2,838	31.4%	27,107	20,895	77.1%
インフラ資産	5,321,684	5,140,936	96.6%	6,241,872	6,071,636	97.3%	6,258,160	6,087,924	97.3%
土地	201,078	205,213	102.1%	203,656	207,791	102.0%	203,656	207,791	102.0%
建物	253,220	253,220	100.0%	268,004	268,004	100.0%	268,004	268,004	100.0%
建物減価償却累計額	△5,714	△11,428	200.0%	△15,132	△21,114	139.5%	△15,132	△21,114	139.5%
工作物	18,095,090	18,237,779	100.8%	20,201,778	20,381,983	100.9%	20,361,585	20,541,791	100.9%
工作物減価償却累計額	△13,221,990	△13,543,848	102.4%	△14,427,113	△14,792,708	102.5%	△14,570,633	△14,936,228	102.5%
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定			-	10,680	27,680	259.2%	10,680	27,680	259.2%
物品	486,493	511,551	105.2%	678,299	703,500	103.7%	1,422,475	1,447,677	101.8%
物品減価償却累計額	△222,729	△250,551	112.5%	△315,475	△347,982	110.3%	△879,536	△912,043	103.7%
無形固定資産	25,350	22,303	88.0%	38,610	34,583	89.6%	38,727	34,700	89.6%
ソフトウェア	25,350	22,303	88.0%	37,321	33,294	89.2%	37,438	33,411	89.2%
その他			-	1,289	1,289	100.0%	1,289	1,289	100.0%
投資その他の資産	704,484	651,242	92.4%	881,425	852,860	96.8%	1,237,620	1,209,056	97.7%
投資及び出資金	33,829	33,329	98.5%	33,829	33,329	98.5%	33,829	33,329	98.5%
有価証券			-			-			-
出資金	33,829	33,329	98.5%	33,829	33,329	98.5%	33,829	33,329	98.5%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	34,833	34,760	99.8%	55,504	36,744	66.2%	55,653	36,892	66.3%
長期貸付金	37,217	40,166	107.9%	37,217	40,166	107.9%	37,217	40,166	107.9%
基金	602,522	546,671	90.7%	759,682	746,705	98.3%	1,115,732	1,102,755	98.8%
減債基金	1,933	2,887	149.4%	1,933	2,887	149.4%	13,935	14,889	106.8%
その他	600,589	543,784	90.5%	757,749	743,818	98.2%	1,101,797	1,087,866	98.7%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△3,918	△3,685	94.1%	△4,808	△4,084	84.9%	△4,810	△4,086	84.9%
流動資産	1,462,620	1,339,854	91.6%	2,013,378	1,899,908	94.4%	2,046,617	1,933,146	94.5%
現金預金	82,711	107,727	130.2%	628,114	666,470	106.1%	660,909	699,265	105.8%
資金	65,433	89,859	137.3%	610,836	648,603	106.2%	643,508	681,275	105.9%
歳計外現金	17,278	17,867	103.4%	17,278	17,867	103.4%	17,401	17,990	103.4%
未収金	10,628	8,975	84.4%	16,052	10,285	64.1%	16,052	10,285	64.1%
短期貸付金			-			-			-
基金	1,369,291	1,223,159	89.3%	1,369,291	1,223,159	89.3%	1,369,735	1,223,603	89.3%
財政調整基金	1,369,291	1,223,159	89.3%	1,369,291	1,223,159	89.3%	1,369,735	1,223,603	89.3%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-			-			-
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△11	△6	54.5%	△79	△6	7.6%	△79	△6	7.6%
繰延資産			-			-			-
資産合計	13,099,861	12,700,295	96.9%	14,860,069	14,499,464	97.6%	16,138,410	15,777,805	97.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,735,934	5,561,761	97.0%	6,389,552	6,237,371	97.6%	6,634,956	6,482,775	97.7%
地方債等	4,939,672	4,809,075	97.4%	5,345,204	5,245,975	98.1%	5,572,413	5,473,184	98.2%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	753,897	696,464	92.4%	753,897	696,464	92.4%	772,091	714,658	92.6%
損失補償等引当金			-			-			-
その他	42,366	56,222	132.7%	290,451	294,931	101.5%	290,453	294,934	101.5%
流動負債	142,512	99,789	70.0%	155,731	111,606	71.7%	190,793	146,667	76.9%
1年内償還予定地方債等			-	5,812	5,888	101.3%	27,832	27,908	100.3%
未払金			-	2,332	1,040	44.6%	2,332	1,040	44.6%
未払費用			-			-			-
前受金			-			-			-
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	42,366	41,279	97.4%	46,467	45,116	97.1%	59,386	58,035	97.7%
預り金	17,278	17,867	103.4%	17,278	17,867	103.4%	17,401	17,990	103.4%
その他	82,868	40,643	49.0%	83,842	41,695	49.7%	83,842	41,695	49.7%
負債合計	5,878,447	5,661,550	96.3%	6,545,283	6,348,976	97.0%	6,825,750	6,629,442	97.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,006,533	12,583,599	96.7%	14,215,981	13,822,716	97.2%	15,461,527	15,068,262	97.5%
余剰分（不足分）	△5,785,118	△5,544,855	95.8%	△5,901,196	△5,672,227	96.1%	△6,148,867	△5,919,899	96.3%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	7,221,415	7,038,745	97.5%	8,314,785	8,150,488	98.0%	9,312,660	9,148,363	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億99百万円（3.1%）の減少、純資産は約1億83百万円（2.5%）の減少、負債は約2億16百万円（3.7%）の減少となりました。全体会計では資産は約3億60百万円（2.4%）の減少、純資産は約1億64百万円（2.0%）の減少、負債は約1億96百万円（3.0%）の減少となっています。連結会計では資産は約3億61百万円（2.2%）の減少、純資産は1億64百万円（1.8%）の減少、負債は約1億96百万円（2.9%）の減少となっています。

③ 令和元年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、福島町が保有している資産状況についてみていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、福島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

福島町における資産の構成を見ると、事業用資産が 41.6%、インフラ資産が 40.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.0 ポイント上昇、インフラ資産が 0.1 ポイント下降しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	福島町		前年比	【参考】					
	H30年度	R1年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
有形固定資産	10,907,408	10,686,896	△220,512	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	5,321,960	5,284,959	△37,001	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	5,321,684	5,140,936	△180,748	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	263,764	261,000	△2,764	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	25,350	22,303	△3,047	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	704,484	651,242	△53,242	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,462,620	1,339,854	△122,765	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	13,099,861	12,700,295	△399,566	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	福島町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R1年度							
有形固定資産	83.3%	84.1%	0.9%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	40.6%	41.6%	1.0%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	40.6%	40.5%	△0.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	2.0%	2.1%	0.0%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.4%	5.1%	△0.3%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	11.2%	10.5%	△0.6%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

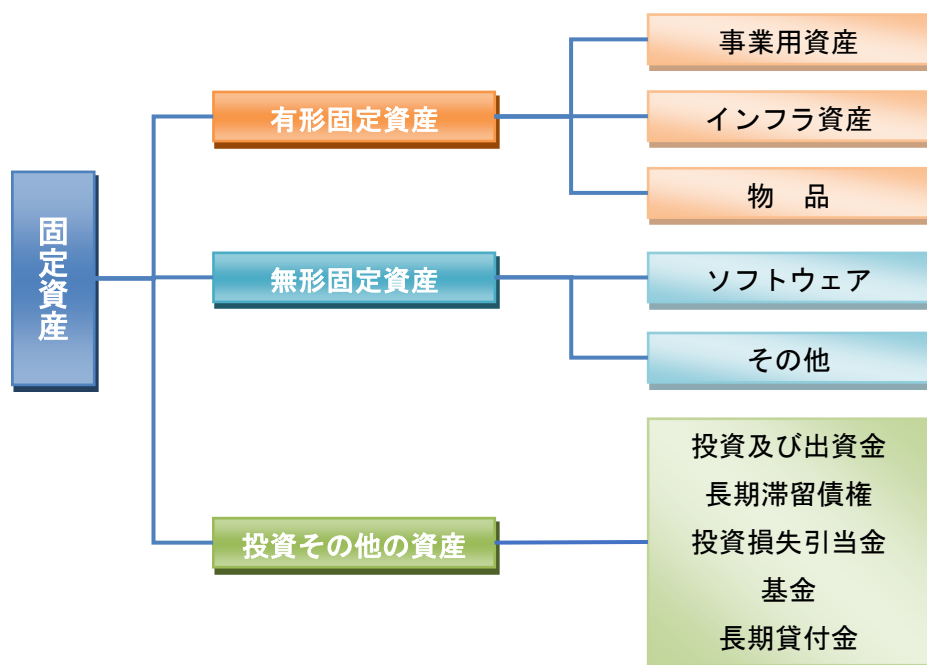
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



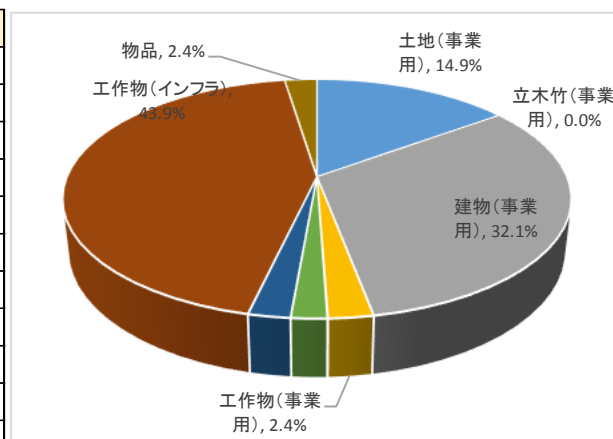
□) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,597,485	14.9%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,427,957	32.1%
工作物(事業用)	256,679	2.4%
建設仮勘定(事業用)	2,838	0.0%
土地(インフラ)	205,213	1.9%
建物(インフラ)	241,792	2.3%
工作物(インフラ)	4,693,931	43.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	261,000	2.4%
合計	10,686,896	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の43.9%、次いで建物(事業用)の32.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

福島町においては、70.3%と他団体と比較すると高い水準です。前年度より1.1ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は66.3%、インフラ資産は73.3%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	福島町		前年比	【参考】					
	H30年度	R1年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	29,550,268	29,941,420	391.152	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	20,445,887	21,060,061	614.174	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.2%	70.3%	1.1%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	65.3%	66.3%	1.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	72.1%	73.3%	1.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

福島町の純資産比率は 79.4%で人口 5 千人未満の自治体の平均と比較すると高い水準ですが、前年度と比較すると 0.1 ポイント悪化しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	福島町		前年比	【参考】 単位:千円					
	H30年度	R1年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	13,099,861	12,700,295	△399,566	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	5,878,447	5,661,550	△216,896	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	7,221,415	7,038,745	△182,670	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	55.1%	55.4%	0.3%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	44.9%	44.6%	△0.3%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は 37.9%で他団体と比較すると地方債の割合は人口 5 千人未満の自治体平均と比べて高い水準であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇しています。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	福島町		前年比	【参考】 単位:千円					
	H30年度	R1年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	13,099,861	12,700,295	△399,566	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	4,939,672	4,809,075	△130,596	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	37.7%	37.9%	0.2%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,224,210	4,543,040	4,543,040
業務費用	1,983,693	2,218,504	2,218,504
人件費	646,647	715,663	715,663
職員給与費	538,523	595,189	595,189
賞与等引当金繰入額	41,279	46,168	46,168
退職手当引当金繰入額	△57,433	△57,433	△57,433
その他	124,278	131,740	131,740
物件費等	1,263,042	1,414,845	1,414,845
物件費	541,962	632,638	632,638
維持補修費	84,986	88,365	88,365
減価償却費	630,812	688,562	688,562
その他	5,281	5,281	5,281
その他の業務費用	74,005	87,995	87,995
支払利息	27,899	29,520	29,520
徴収不能引当金繰入額	△238	△797	△797
その他	46,344	59,272	59,272
移転費用	1,240,517	2,324,536	2,324,536
補助金等	803,196	2,088,845	2,088,845
社会保障給付	233,654	234,609	234,609
他会計への繰出金	202,611	－	－
その他	1,056	1,082	1,082
経常収益	130,947	226,086	226,086
使用料及び手数料	74,253	166,802	166,802
その他	56,694	59,285	59,285
純経常行政コスト	3,093,263	4,316,953	4,316,953
臨時損失	－	1,258	1,258
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	－	1,258	1,258
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	－
臨時利益	8,682	8,682	8,682
資産売却益	8,682	8,682	8,682
その他	－	－	－
純行政コスト	3,084,581	4,309,529	4,309,529

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約32億24百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億30百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約30億93百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約30億85百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約43億10百万円、連結会計では約43億10百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	3,927,337	3,224,210	82.1%	5,314,657	4,543,040	85.5%	6,634,847	4,543,040	68.5%
業務費用	2,576,752	1,983,693	77.0%	2,986,946	2,218,504	74.3%	3,457,281	2,218,504	64.2%
人件費	660,337	646,647	97.9%	723,845	715,663	98.9%	917,352	715,663	78.0%
職員給与費	554,280	538,523	97.2%	599,921	595,189	99.2%	765,014	595,189	77.8%
賞与等引当金繰入額	42,366	41,279	97.4%	47,441	46,168	97.3%	60,360	46,168	76.5%
退職手当引当金繰入額	△60,037	△57,433	95.7%	△60,037	△57,433	95.7%	△47,047	△57,433	122.1%
その他	123,728	124,278	100.4%	136,520	131,740	96.5%	139,024	131,740	94.8%
物件費等	1,853,220	1,263,042	68.2%	2,153,566	1,414,845	65.7%	2,418,966	1,414,845	58.5%
物件費	603,308	541,962	89.8%	725,996	632,638	87.1%	866,708	632,638	73.0%
維持補修費	607,617	84,986	14.0%	727,470	88,365	12.1%	746,340	88,365	11.8%
減価償却費	637,173	630,812	99.0%	694,979	688,562	99.1%	800,694	688,562	86.0%
その他	5,122	5,281	103.1%	5,122	5,281	103.1%	5,225	5,281	101.1%
その他の業務費用	63,195	74,005	117.1%	109,535	87,995	80.3%	120,962	87,995	72.7%
支払利息	34,980	27,899	79.8%	36,654	29,520	80.5%	38,046	29,520	77.6%
徴収不能引当金繰入額	△75	△238	317.3%	△3,463	△797	23.0%	△3,463	△797	23.0%
その他	28,290	46,344	163.8%	76,344	59,272	77.6%	86,379	59,272	68.6%
移転費用	1,350,586	1,240,517	91.9%	2,327,711	2,324,536	99.9%	3,177,567	2,324,536	73.2%
補助金等	859,160	803,196	93.5%	2,057,860	2,088,845	101.5%	2,907,413	2,088,845	71.8%
社会保障給付	229,512	233,654	101.8%	230,593	234,609	101.7%	230,593	234,609	101.7%
他会計への繰出金	222,655	202,611	91.0%	—	—	—	—	—	—
その他	39,258	1,056	2.7%	39,258	1,082	2.8%	39,560	1,082	2.7%
経常収益	129,647	130,947	101.0%	264,126	226,086	85.6%	302,879	226,086	74.6%
使用料及び手数料	73,473	74,253	101.1%	204,211	166,802	81.7%	231,154	166,802	72.2%
その他	56,173	56,694	100.9%	59,916	59,285	98.9%	71,725	59,285	82.7%
純経常行政コスト	3,797,691	3,093,263	81.5%	5,050,531	4,316,953	85.5%	6,331,968	4,316,953	68.2%
臨時損失	—	—	—	—	1,258	—	—	1,258	—
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—	1,258	—	—	1,258	—
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時利益	97,492	8,682	8.9%	97,492	8,682	8.9%	97,492	8,682	8.9%
資産売却益	2,798	8,682	310.3%	2,798	8,682	310.3%	2,798	8,682	310.3%
その他	94,694	—	—	94,694	—	—	94,694	—	—
純行政コスト	3,700,199	3,084,581	83.4%	4,953,039	4,309,529	87.0%	6,234,476	4,309,529	69.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 7 億 3 百万円（17.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 1 百万円（1.1%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 7 億 4 百万円（18.5%）減少、臨時損失を加えた純行政コストは約 6 億 15 百万円（16.6%）減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 6 億 44 百万円（13.0%）減少、連結会計では約 19 億 25 百万円（30.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、福島町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

福島町においては、業務費用が61.5%、移転費用が38.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.1%、物件費等に39.2%、その他の業務費用が2.3%となっています。

■経常費用の構成割合

				【参考】					
				単位：千円					
項目(金額：千円)	福島町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R1年度							
経常費用	3,927,337	3,224,210	△703,127	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	2,576,752	1,983,693	△593,059	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	660,337	646,647	△13,690	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	1,853,220	1,263,042	△590,178	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	63,195	74,005	10,810	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	1,350,586	1,240,517	△110,069	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	福島町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R1年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.6%	61.5%	△4.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	16.8%	20.1%	3.2%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	47.2%	39.2%	△8.0%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.6%	2.3%	0.7%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	34.4%	38.5%	4.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は19.6%であり、前年度と比較すると3.3ポイント上昇しており、人口5千人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.0%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R1年度							
減価償却費	637,173	630,812	△6,361	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	3,927,337	3,224,210	△703,127	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	16.2%	19.6%	3.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	9,129,731	8,903,662	△226,068	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	7.0%	7.1%	0.1%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	13,099,861	12,700,295	△399,566	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.0%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用における移転費用の構成比をみると、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.9%、扶助費である社会保障給付が7.2%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R1年度							
経常費用	3,927,337	3,224,210	△703,127	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	1,350,586	1,240,517	△110,069	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	859,160	803,196	△55,964	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	229,512	233,654	4,142	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	222,655	202,611	△20,045	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	39,258	1,056	△38,202	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	福島町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R1年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.4%	38.5%	4.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	21.9%	24.9%	3.0%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	5.8%	7.2%	1.4%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	5.7%	6.3%	0.6%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	1.0%	0.0%	△1.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,221,415	8,314,785	9,312,660
純行政コスト(△)	△3,084,581	△4,309,529	△4,309,529
財源	2,901,911	4,145,232	4,145,232
税収等	2,467,694	2,881,809	2,881,809
国県等補助金	434,217	1,263,423	1,263,423
本年度差額	△182,670	△164,297	△164,297
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△182,670	△164,297	△164,297
本年度末純資産残高	7,038,745	8,150,488	9,148,363

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約1億83百万円の減少、全体会計で約1億64百万円の減少、連結会計では約1億64百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	7,923,673	7,221,415	91.1%	9,097,911	8,314,785	91.4%	10,173,015	9,312,660	91.5%
純行政コスト(△)	△3,700,199	△3,084,581	83.4%	△4,953,039	△4,309,529	87.0%	△6,234,476	△4,309,529	69.1%
財源	2,997,940	2,901,911	96.8%	4,169,913	4,145,232	99.4%	5,473,094	4,145,232	75.7%
税収等	2,509,522	2,467,694	98.3%	2,888,510	2,881,809	99.8%	3,812,222	2,881,809	75.6%
国県等補助金	488,418	434,217	88.9%	1,281,403	1,263,423	98.6%	1,660,872	1,263,423	76.1%
本年度差額	△702,259	△182,670	26.0%	△783,126	△164,297	21.0%	△761,382	△164,297	21.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△702,259	△182,670	26.0%	△783,126	△164,297	21.0%	△860,355	△164,297	19.1%
本年度末純資産残高	7,221,415	7,038,745	97.5%	8,314,785	8,150,488	98.0%	9,312,660	9,148,363	98.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.5%の減少、全体会計で2.0%の減少、連結会計では1.8%の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,652,156	3,914,016	3,914,016
業務費用支出	1,411,639	1,589,480	1,589,480
移転費用支出	1,240,517	2,324,536	2,324,536
業務収入	2,920,459	4,267,756	4,267,756
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	268,303	353,740	353,740
【投資活動収支】			
投資活動支出	597,929	704,801	704,801
投資活動収入	527,014	530,346	530,346
投資活動収支	△70,915	△174,455	△174,455
【財務活動収支】			
財務活動支出	616,635	629,091	629,091
財務活動収入	443,673	487,573	487,573
財務活動収支	△172,962	△141,518	△141,518
本年度資金収支額	24,426	37,767	37,767
前年度末資金残高	65,433	610,836	643,508
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	89,859	648,603	681,275

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約24百万円のプラスとなり、資金残高は約89百万円に増加しました。全体会計では約38百万円のプラスで、資金残高は約6億49百万円に増加しました。連結会計では約38百万円のプラスで、資金残高は約6億81百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,652,156	3,914,016	3,914,016
業務費用支出	1,411,639	1,589,480	1,589,480
人件費支出	705,167	774,369	774,369
物件費等支出	632,229	727,576	727,576
支払利息支出	27,899	29,520	29,520
その他の支出	46,344	58,014	58,014
移転費用支出	1,240,517	2,324,536	2,324,536
補助金等支出	803,196	2,088,845	2,088,845
社会保障給付支出	233,654	234,609	234,609
他会計への繰出支出	202,611	-	-
その他の支出	1,056	1,082	1,082
業務収入	2,920,459	4,267,756	4,267,756
税収等収入	2,468,675	2,891,644	2,891,644
国県等補助金収入	323,372	1,152,578	1,152,578
使用料及び手数料収入	74,404	166,935	166,935
その他の収入	54,007	56,598	56,598
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	268,303	353,740	353,740
【投資活動収支】			
投資活動支出	597,929	704,801	704,801
公共施設等整備費支出	395,816	459,814	459,814
基金積立金支出	173,123	215,997	215,997
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	28,990	28,990	28,990
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	527,014	530,346	530,346
国県等補助金収入	110,845	110,845	110,845
基金取崩収入	377,678	377,678	377,678
貸付金元金回収収入	26,749	26,749	26,749
資産売却収入	11,742	10,484	10,484
その他の収入	-	4,590	4,590
投資活動収支	△70,915	△174,455	△174,455
【財務活動収支】			
財務活動支出	616,635	629,091	629,091
地方債等償還支出	574,269	586,726	586,726
その他の支出	42,366	42,366	42,366
財務活動収入	443,673	487,573	487,573
地方債等発行収入	443,673	487,573	487,573
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△172,962	△141,518	△141,518
本年度資金収支額	24,426	37,767	37,767
前年度末資金残高	65,433	610,836	643,508
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	89,859	648,603	681,275

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,350,726	2,652,156	79.2%	4,681,916	3,914,016	83.6%	5,913,717	3,914,016	66.2%
業務費用支出	2,000,140	1,411,639	70.6%	2,354,205	1,589,480	67.5%	2,736,150	1,589,480	58.1%
人件費支出	720,824	705,167	97.8%	781,676	774,369	99.1%	949,368	774,369	81.6%
物件費等支出	1,216,047	632,229	52.0%	1,460,547	727,576	49.8%	1,663,373	727,576	43.7%
支払利息支出	34,980	27,899	79.8%	36,654	29,520	80.5%	38,046	29,520	77.6%
その他の支出	28,290	46,344	163.8%	75,328	58,014	77.0%	85,364	58,014	68.0%
移転費用支出	1,350,586	1,240,517	91.9%	2,327,711	2,324,536	99.9%	3,177,567	2,324,536	73.2%
補助金等支出	859,160	803,196	93.5%	2,057,860	2,088,845	101.5%	2,907,413	2,088,845	71.8%
社会保障給付支出	229,512	233,654	101.8%	230,593	234,609	101.7%	230,593	234,609	101.7%
他会計への繰出支出	222,655	202,611	91.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	39,258	1,056	2.7%	39,258	1,082	2.8%	39,560	1,082	2.7%
業務収入	3,125,694	2,920,459	93.4%	4,419,020	4,267,756	96.6%	5,765,506	4,267,756	74.0%
税収等収入	2,509,789	2,468,675	98.4%	2,875,552	2,891,644	100.6%	3,797,558	2,891,644	76.1%
国県等補助金収入	488,418	323,372	66.2%	1,281,403	1,152,578	89.9%	1,660,871	1,152,578	69.4%
使用料及び手数料収入	71,540	74,404	104.0%	202,376	166,935	82.5%	229,319	166,935	72.8%
その他の収入	55,947	54,007	96.5%	59,689	56,598	94.8%	77,759	56,598	72.8%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△225,032	268,303	-119.2%	△262,896	353,740	-134.6%	△148,211	353,740	-238.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	293,288	597,929	203.9%	406,470	704,801	173.4%	589,486	704,801	119.6%
公共施設等整備費支出	47,686	395,816	830.1%	74,920	459,814	613.7%	195,034	459,814	235.8%
基金積立金支出	215,692	173,123	80.3%	301,640	215,997	71.6%	350,598	215,997	61.6%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	29,910	28,990	96.9%	29,910	28,990	96.9%	43,854	28,990	66.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	421,260	527,014	125.1%	421,260	530,346	125.9%	487,230	530,346	108.8%
国県等補助金収入	-	110,845	-	-	110,845	-	-	110,845	-
基金取崩収入	395,207	377,678	95.6%	395,207	377,678	95.6%	421,142	377,678	89.7%
貸付金元金回収収入	23,255	26,749	115.0%	23,255	26,749	115.0%	37,777	26,749	70.8%
資産売却収入	2,798	11,742	419.6%	2,798	10,484	374.7%	2,798	10,484	374.7%
その他の収入	-	-	-	-	4,590	-	25,512	4,590	18.0%
投資活動収支	127,972	△70,915	-55.4%	14,790	△174,455	-1179.6%	△102,256	△174,455	170.6%
【財務活動収支】									
財務活動支出	580,321	616,635	106.3%	591,011	629,091	106.4%	612,734	629,091	102.7%
地方債等償還支出	556,592	574,269	103.2%	567,281	586,726	103.4%	589,004	586,726	99.6%
その他の支出	23,730	42,366	178.5%	23,730	42,366	178.5%	23,730	42,366	178.5%
財務活動収入	634,388	443,673	69.9%	746,688	487,573	65.3%	776,184	487,573	62.8%
地方債等発行収入	634,388	443,673	69.9%	746,688	487,573	65.3%	776,184	487,573	62.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	54,067	△172,962	-319.9%	155,677	△141,518	-90.9%	163,450	△141,518	-86.6%
本年度資金収支額	△42,993	24,426	-56.8%	△92,429	37,767	-40.9%	△87,017	37,767	-43.4%
前年度末資金残高	108,427	65,433	60.3%	703,265	610,836	86.9%	730,861	643,508	88.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△336	-	-
本年度末資金残高	65,433	89,859	137.3%	610,836	648,603	106.2%	643,508	681,275	105.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 福島町 財務分析（一般会計等）

これまでの、福島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは福島町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、福島町と北海道内自治体人口 5 千人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 55.4%で平均値の 78.1%の 70.9%
- 住民一人当たりの資産額は 324 万円で平均値の 917 万円の 35.3%
- 住民一人当たりの負債額は 145 万円で平均値の 206 万円の 70.4%
- 資産老朽化率は 70.3%で平均値の 62.6%の 112.3%
- 住民一人当たりの行政コストは 79 万円で平均値 144 万円の 54.9%
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 7.4%の 55.4%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R1年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	55.1%	55.4%	100.5%	78.1%

福島町の純資産比率は、55.4%となっています。前年度より0.3%増加しましたが、平均値と比べ低い水準です。

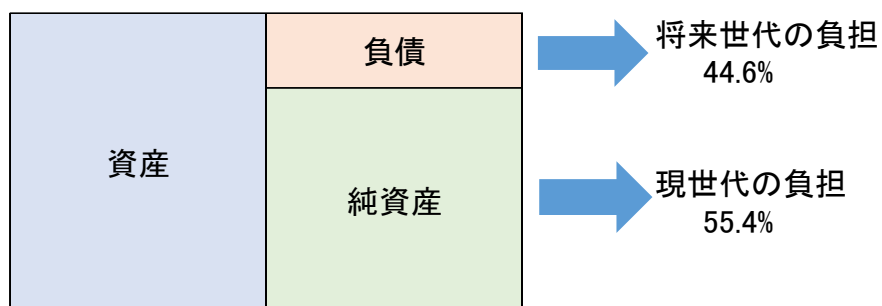
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

福島町の場合だと、自己資金が55.4万円、借金が44.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R1年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	322万円	324万円	100.6%	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の3,915人で算出しています。

福島町の「住民一人当たりの資産額」は324万円で前年度より増加しておりますが、平均値の917万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R1年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	145万円	145万円	100.0%	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。福島町は前年度から横ばいで、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R1年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.2%	70.3%	101.6%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.3%	66.3%	101.5%	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.1%	73.3%	101.7%	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

福島町の指標は、70.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.3%、インフラ資産が73.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R1年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	91万円	79万円	86.8%	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

福島町は79万円で前年度より減少しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R1年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.3%	4.1%	124.2%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は4.1%で、前年度より24.2ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。